

(10) 財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
- 2 目 的 食鳥処理の事業者等に対する衛生教育、食鳥処理に関する正しい知識及び処理技術の普及、食鳥肉等の消費者に対する啓発並びに食鳥肉の衛生検査等を行い、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成4年2月13日
- 4 設立登記年月日 平成4年2月21日
- 5 基本財産 出えん金 600,000,000円
鳥取県出えん金 600,000,000円
- 6 役員 理事 8人 監事 2人
- 理事長 福田 豊(社団法人鳥取県獣医師会会長)
- 副理事長 井関 伸子(鳥取市消費者団体連絡協議会監事)
- 常務理事 橋本 賢生(鳥取県生活環境部くらしの安心推進課長)
- 理事 大槻 公一(国立大学法人鳥取大学農学部特任教授)
- ” 松島 文子(鳥取短期大学生生活学科教授)
- ” 長井 大(鳥取県鳥取保健所長)
- ” 山田 恭子(鳥取県食生活改善推進員連絡協議会副会長)
- ” 中尾 佐代子(鳥取県東部薬剤師会理事)
- 監事 小坪 正一(株式会社鳥取県食肉センター代表取締役社長)
- ” 宮石 憲士(社団法人鳥取県獣医師会理事)
- 7 職員 8人(うち県退職職員 6人)
- 8 事務所 西伯郡大山町小竹1291番地7

二 平成19年度事業実施状況

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された食鳥検査の業務を行った。

（検査対象施設及び検査食鳥羽数）

米久東伯株式会社	6,498,964羽
名和食鶏有限会社	610,796羽
山陰食鶏農業協同組合食鶏処理施設	5,491,908羽
計	12,601,668羽

2 研修教育事業

- (1) 毎月、常勤検査員全体会議を開催して情報交換等を行ったほか、非常勤職員との検査技術合同研修会を7月、12月の2回開催した。
- (2) 検査技術水準の向上等を図るため及び高病原性鳥インフルエンザに対処すべく、検査員を全国食鳥肉衛生技術研修会（厚生労働省主催）、中国四国地区鶏病技術検討会及び全国食鳥指定検査機関協議会等へ派遣した。

3 広報啓発事業

- (1) 食鳥検査結果を集計し検討を加え、必要に応じて各処理業者を通じ生産者に還元することにより、食鳥肉の衛生意識の高揚を図ることに努めた。
- (2) 「食鳥検査だより NO.22」を発行し、関係機関に配布して食鳥検査事業の啓発に努めた。
- (3) 各食鳥処理場において研修会議を開催し、疾病診断技術及び高病原性鳥インフルエンザに関する正しい知識の普及、啓発に努めた。
- (4) ホームページを開設し、情報公開及び食鳥検査事業の啓発に努めた。

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
支	食糧費	100,000	27,522	72,478	
	印刷製本費	200,000	21,210	178,790	
	賃借料	1,000,000	594,095	405,905	
	光熱水費	50,000	30,934	19,066	
	燃料費	10,000	0	10,000	
	公課負担金	80,000	72,600	7,400	
	支払手数料	200,000	58,905	141,095	
	雑費	175,000	101,172	73,828	
	(4) 負担金	40,000	40,000	0	
	負担金	40,000	40,000	0	
	5 貸倒引当金繰入	0	568,479	568,479	
	投資活動支出	9,189,000	9,183,980	5,020	
	1 特定資産取得支出	9,029,000	9,028,160	840	
	(1) 事業安定化資金積立 支出	5,000,000	5,000,000	0	
	(2) 什器備品整備資金積 立支出	3,000,000	3,000,000	0	
(3) 退職給付引当資産取 得支出	1,029,000	1,028,160	840		
2 固定資産取得支出	160,000	155,820	4,180		
(1) 什器備品購入支出	160,000	155,820	4,180		
出					
当期支出合計(C)		62,303,000	53,468,523	8,834,477	
当期収支差額(A) - (C)		11,742,302	2,280,313	9,461,989	
次期繰越収支差額(B) - (C)		15,998,740	25,460,729	9,461,989	

財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金(普通預金)	22,107,157	25,026,522	2,919,365
未収金	4,788,573	3,576,883	1,211,690
貸倒引当金	568,479	0	568,479
流動資産合計	26,327,251	28,603,405	2,276,154
2 固定資産			
(1) 基本財産	600,000,000	600,000,000	0
基本財産投資有価証券	600,000,000	600,000,000	0
基本財産合計	600,000,000	600,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,826,200	2,798,040	1,028,160
安定化資金積立資産	70,000,000	65,000,000	5,000,000
什器備品整備資金積立資産	3,000,000	0	3,000,000
特定資産合計	76,826,200	67,798,040	9,028,160
(3) その他固定資産			
什器備品	587,998	554,833	33,165
電話加入権	288,000	288,000	0
その他固定資産合計	875,998	842,833	33,165
固定資産合計	677,702,198	668,640,873	9,061,325
資産合計	704,029,449	697,244,278	6,785,171
負債の部			
1 流動負債			
未払金	729,066	749,682	20,616
預り金	137,456	112,681	24,775
流動負債合計	866,522	862,363	4,159
2 固定負債			
退職給付引当金	3,826,200	2,798,040	1,028,160
固定負債合計	3,826,200	2,798,040	1,028,160
負債合計	4,692,722	3,660,403	1,032,319
正味財産の部			
1 指定正味財産	600,000,000	600,000,000	0
指定正味財産合計	600,000,000	600,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(600,000,000)	(600,000,000)	(0)
2 一般正味財産	99,336,727	93,583,875	5,752,852
(うち特定資産への充当額)	(73,000,000)	(65,000,000)	(8,000,000)
正味財産合計	699,336,727	693,583,875	5,752,852
負債及び正味財産合計	704,029,449	697,244,278	6,785,171

三 平成20年度事業計画

1 食鳥検査事業

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律（平成2年法律第70号）第21条の規定に基づき鳥取県知事から委任された食鳥検査の業務を行う。

（検査対象施設及び検査予定食鳥羽数）

米久東伯株式会社	6,200千羽
名和食鶏有限公司	600千羽
山陰食鶏農業協同組合食鶏処理施設	5,500千羽
計	12,300千羽

2 広報啓発に関する事業

生産段階から安全な食鳥肉の確保を図るため、生産者に対して検査結果情報を提供するほか、広報紙を作成し関係機関に配布する。

また、消費者の信頼を確保するため、食鳥処理事業者等に対して衛生管理改善の指導を行う。

広報紙「食鳥検査だより」

- ・ 発行時期 8月
- ・ 発行部数 200部
- ・ 配布先 食鳥生産者、処理業者、関係行政機関

3 研修教育に関する事業

食鳥処理衛生管理者の資質の向上及び処理施設の衛生水準の向上を図るため、食鳥処理事業者等に対して講習を行う。

また、検査員の検査技術の向上を図るため、研修会を開催するほか、獣医学会等への派遣を行う。

- | | |
|-------------------|--------|
| (1) 食鳥処理衛生管理者の講習会 | 随時 |
| (2) 検査員の定期研修会 | 7月・12月 |
| (3) 各種研修会への出席 | 随時 |

財団法人 鳥取県食鳥肉衛生協会
収 支 予 算 書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
事業活動収入	50,336	50,561	225	
1 基本財産運用収入	9,660	9,475	185	
(1) 基本財産運用収入	9,660	9,475	185	
2 事業収入	40,340	40,750	410	
(1) 検査手数料収入	40,340	40,750	410	
3 雑収入	336	336	0	
(1) 受取利息収入	320	320	0	
(2) 雑収入	16	16	0	
投資活動収入	912	0	912	
1 特定資産取崩収入	912	0	912	
(1) 退職給付引当資産取崩収入	912	0	912	
入				
当期収入合計(A)	51,248	50,561	687	
前期繰越収支差額	16,000	27,741	11,741	
収入合計(B)	67,248	78,302	11,054	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	消耗品費	400	400	0	
	食糧費	100	100	0	
	印刷製本費	200	200	0	
	賃借料	1,000	1,000	0	
	光熱水費	50	50	0	
	燃料費	10	10	0	
	公課負担金	85	80	5	
	修繕費	200	0	200	
	支払手数料	200	200	0	
	雑費	200	175	25	
支	(4) 負担金	40	40	0	
	負担金	40	40	0	
	投資活動支出	8,030	9,189	1,159	
1	特定資産取得支出	7,030	9,029	1,999	
	(1) 事業安定化資金積立 支出	3,000	5,000	2,000	
	(2) 什器備品整備資金積立 立支出	3,000	3,000	0	
	(3) 退職給付引当資産取 得支出	1,030	1,029	1	
2	固定資産取得支出	1,000	160	840	
	(1) 什器備品購入支出	1,000	160	840	
出	予備費支出	5,000	0	5,000	
	当期支出合計(C)	67,248	62,303	4,945	
	当期収支差額(A) - (C)	16,000	11,742	4,258	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	15,999	15,999	